

「国民健康保険料算定方式の変更について」

(資料編)

国民健康保険料算定方式の 変更について

横浜市 健康福祉局 保険年金課



1

本日の議題のポイント

- ① 算定方式の変更に伴い、激変緩和措置を実施すること
- ② 激変緩和措置の手法

2

国民健康保険料の算定方法

保険料は、医療分・支援分・介護分ごとに算定します。

所得割額

加入者の市民税額に応じて算定

+

均等割額

加入者ごとに、人数に応じて算定

=

国民健康保険料

➡ 所得割額の算定方式が変更されます。

3

所得割額算定方式に関する政令改正

平成23年12月28日 国民健康保険法施行令改正

平成25年度から、国民健康保険料の所得割額の算定方式を「旧ただし書方式」に一本化することが決定されました。

改正の理由

- ◆ 全国の市区町村の約99%が採用している方式であること
- ◆ その他の方式では税制改正の影響を受けやすいこと

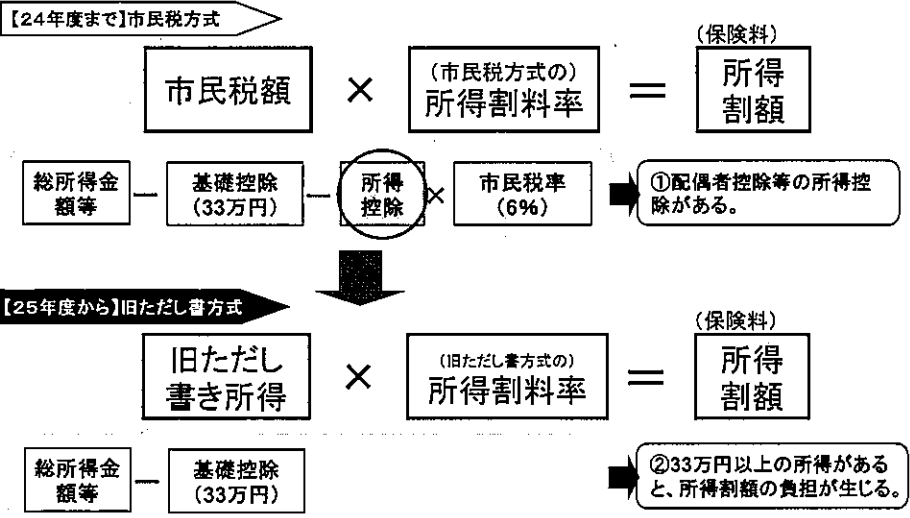
4

所得割額の算定方式の決め方

- 市町村は、政令で規定された複数の算定方式の中から、いずれかの算定方式を用いて算定(条例規定)
- 平成24年度までの算定方式は、大きく分けて、次の2つの方式に区分
 - ①市民税方式 横浜市
 - ②旧ただし書方式 約99%の市区町村

➡ 平成25年度からは、「旧ただし書方式」に一本化

市民税方式と旧ただし書方式の違い



市民税方式と旧ただし書方式の違い

市民税額は算出の過程で所得控除の適用があります。

(主な所得控除)

- (1) 配偶者控除 … 33万円
- (2) 障害者控除 … 26万円
- (3) 医療費控除 … 支払済医療費-10万円(限度額200万円)
- (4) その他 … 扶養控除、社会保険料控除、生命保険料控除等

◎ 旧ただし書方式では、上記のような所得控除が反映されません。

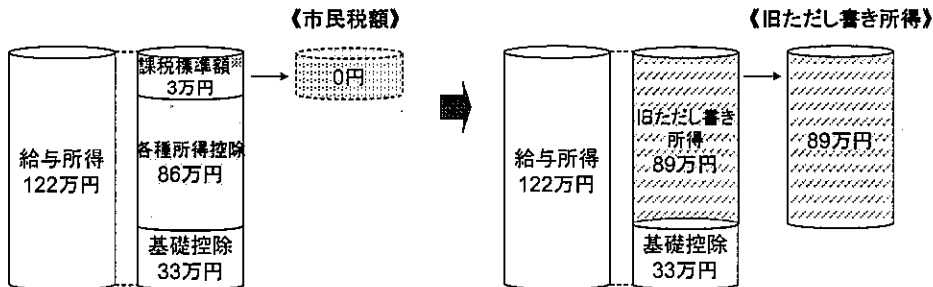
7

「市民税額と旧ただし書き所得の違い」の影響①

①市民税額は、一定の所得以下で非課税となります。

非課税の方で、同じ収入でも、方式の変更により、所得割額の負担が生じる場合があります。

【3人世帯で年収が給与収入200万円(給与所得122万円)の場合】



※課税標準額とは、市民税の算定の基となる所得金額のこと。(所得控除後の金額)
ここでは、課税標準額が77万円以下の場合、非課税。

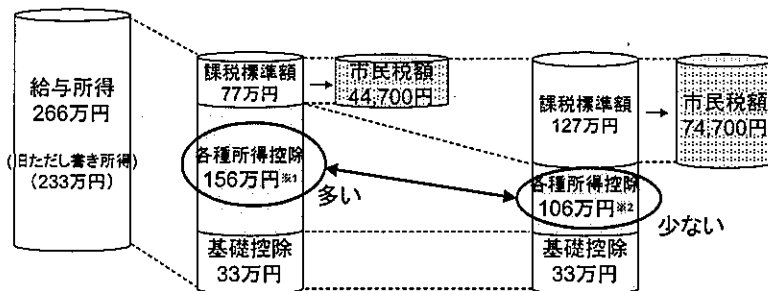
8

「市民税額と旧ただし書き所得の違い」の影響②

②市民税額は、同じ収入であっても、所得控除の額によって変わります。
旧ただし書き所得は同じ収入であれば、同じ金額となります。

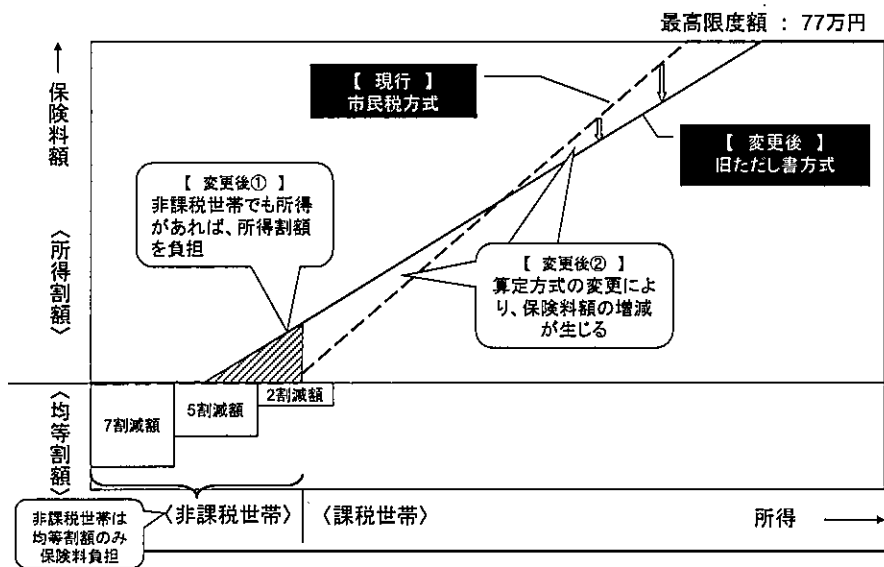
同じ市民税額でも、方式の変更により、所得割額の金額が変わる場合があります。

【3人世帯で年収が給与収入400万円(給与所得266万円)の場合】



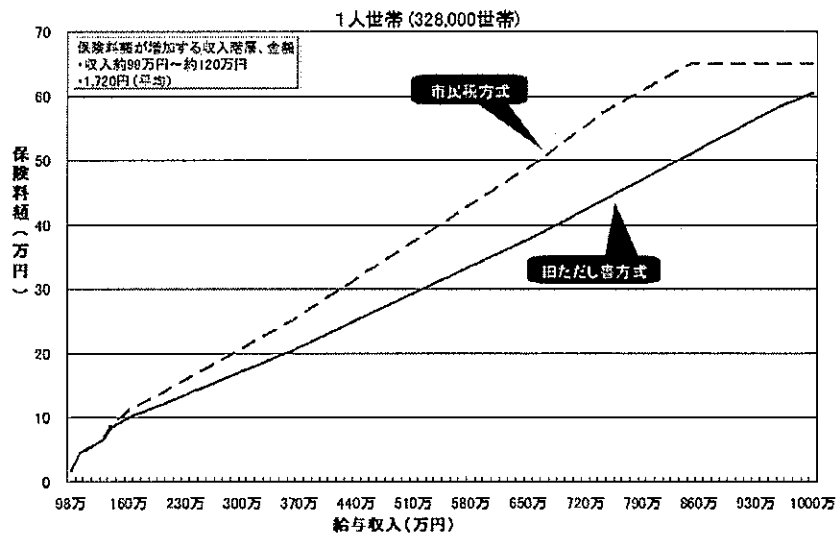
※1 配偶者控除:33万円、扶養控除:33万円、社会保険料控除40万円、医療費控除50万円。
※2 配偶者控除:33万円、扶養控除:33万円、社会保険料控除40万円。

現行と変更後との比較(イメージ)



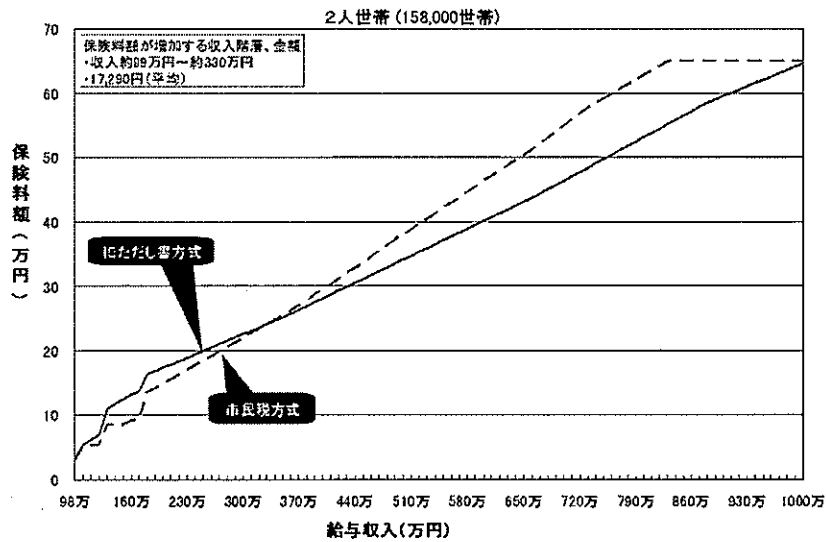
10

保険料額を比べると（1人世帯）



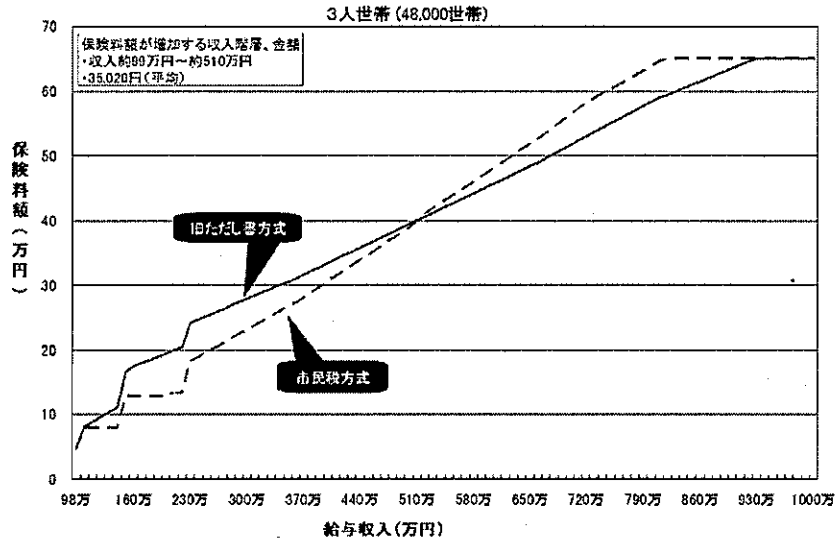
11

保険料額を比べると（2人世帯）



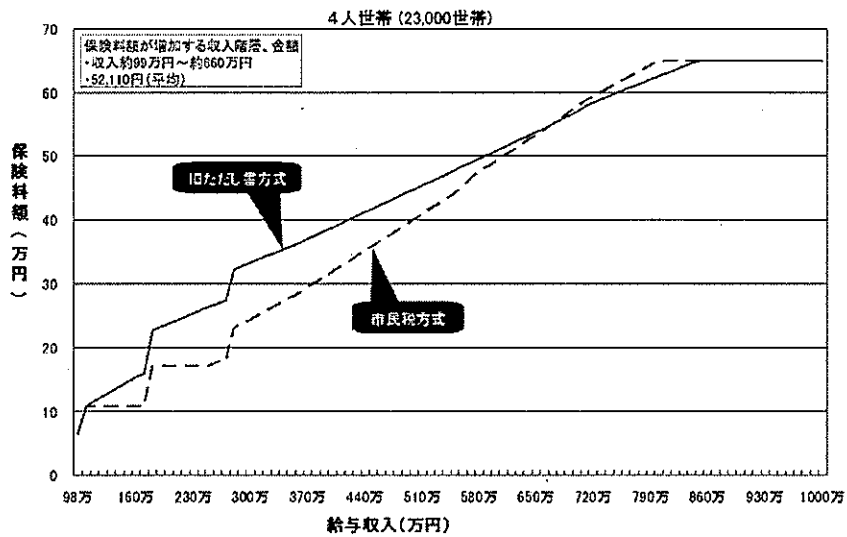
12

保険料額を比べると (3人世帯)



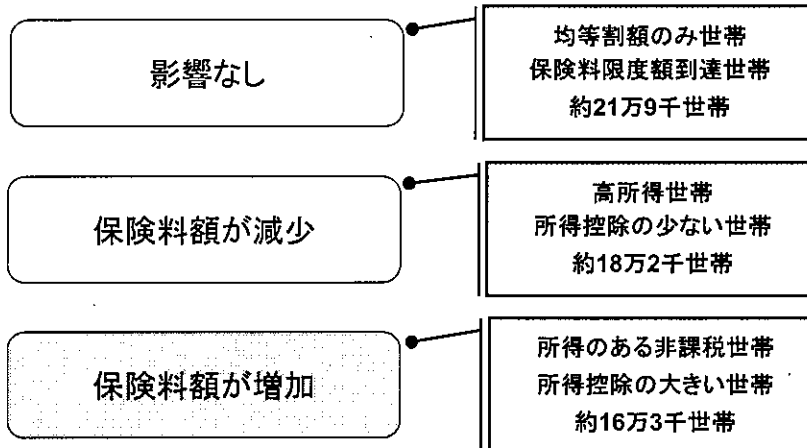
13

保険料額を比べると (4人世帯)



14

保険料の増減について



15

激変緩和措置の実施について

- I 保険料額が大幅に増加する被保険者のために、「経過措置」を実施します。
- II 低所得者の負担を軽減するために、「賦課割合を変更」します。

※詳細のシミュレーションについては、次回の国民健康保険運営協議会で、ご説明いたします。

16

I 経過措置の実施について

《保険料額が大幅に増加する被保険者への対応》



急激な保険料額の増加を避け、数年程度の経過措置期間を経て、旧ただし書き方式に移行するために実施

○手法

旧ただし書き所得の一部を控除して所得割額を算定

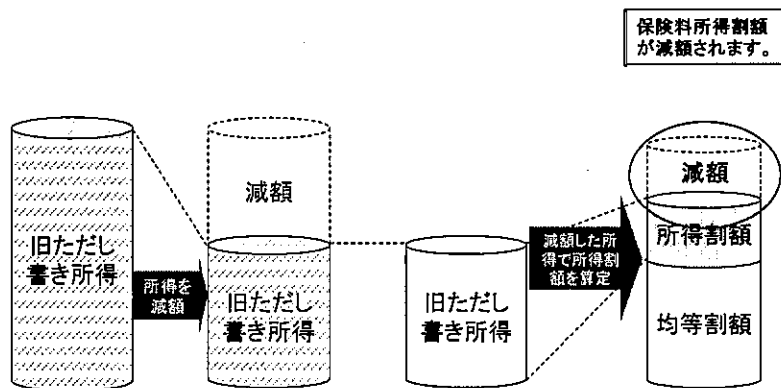
○対象者

- ① 新たに所得割額の負担が生じる非課税の被保険者
- ② 変更によって、所得割額が大幅に増加する被保険者

17

経過措置の手法について

【保険料額のイメージ】



18

Ⅱ 賦課割合の変更について

低所得者の負担を軽減するために、賦課割合を変更します



○手法

保険料総額の中で、所得割総額の比率を上げ、均等割総額の比率を下げる

○効果

- ①新たに所得割額の負担が生じる非課税世帯の、保険料の増加幅を抑える
- ②経過措置と同時に実施することで、激変緩和措置の効果が大きい
- ③経過措置終了後の低所得者の負担軽減となる

19

現在の賦課割合

保険料として加入者(世帯主)が負担する総額

総額の 50%

総額の 50%

所得割総額
※所得に応じて負担

均等割総額
※被保険者全員が負担。

÷

÷

一般被保険者の市民税総額

一般被保険者の人数

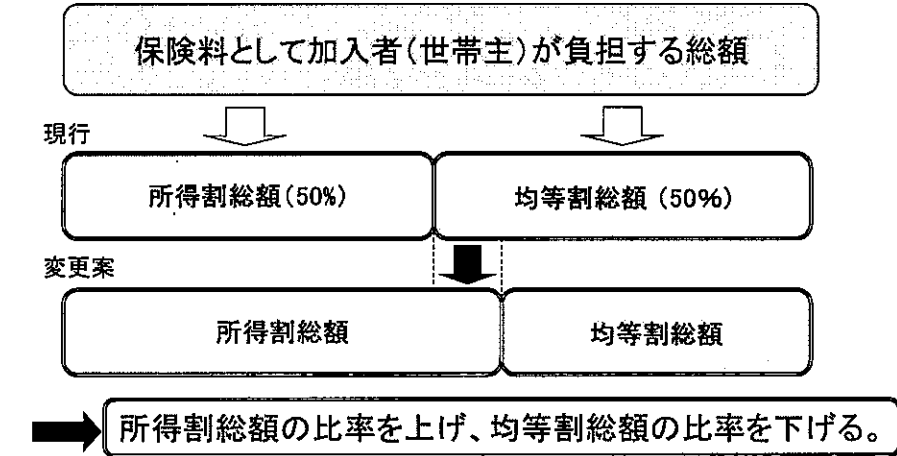
所得割料率

均等割料率

20

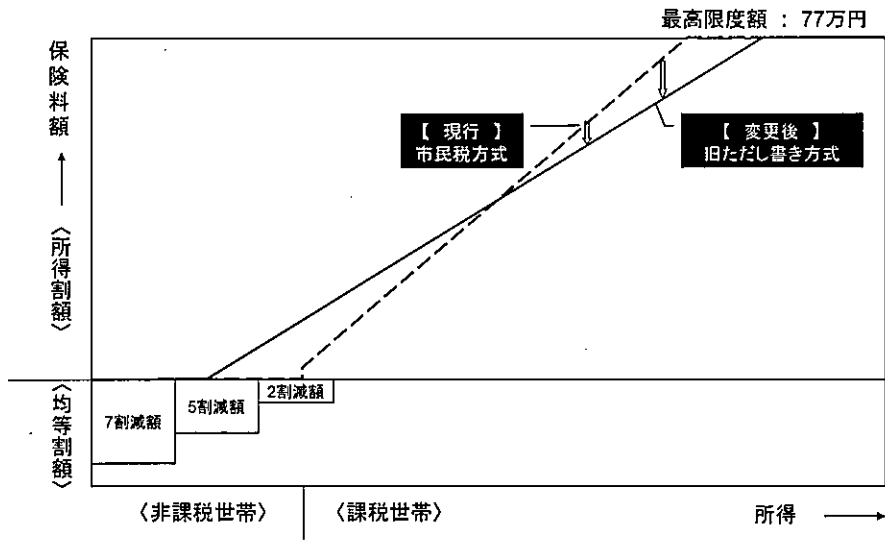
賦課割合の変更

- 賦課割合とは所得割総額と均等割総額の比率のこと



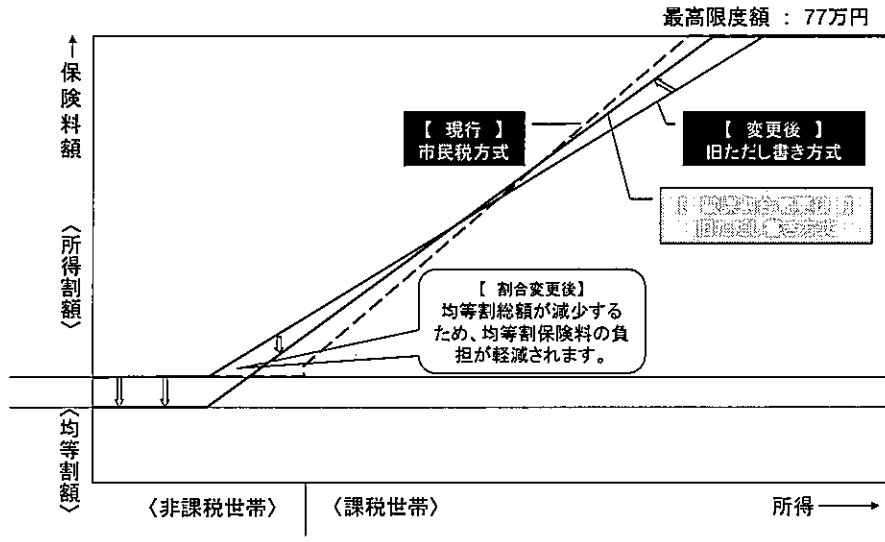
21

賦課割合の変更(現行イメージ)



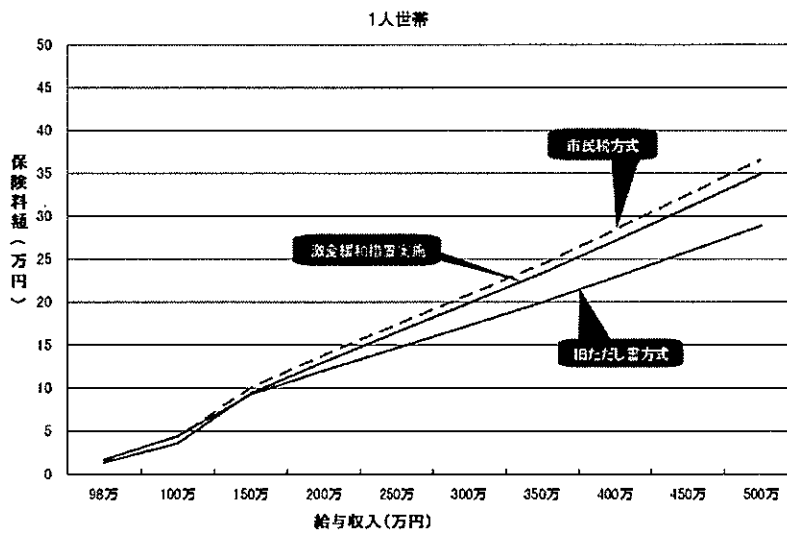
22

賦課割合の変更(変更後イメージ)



23

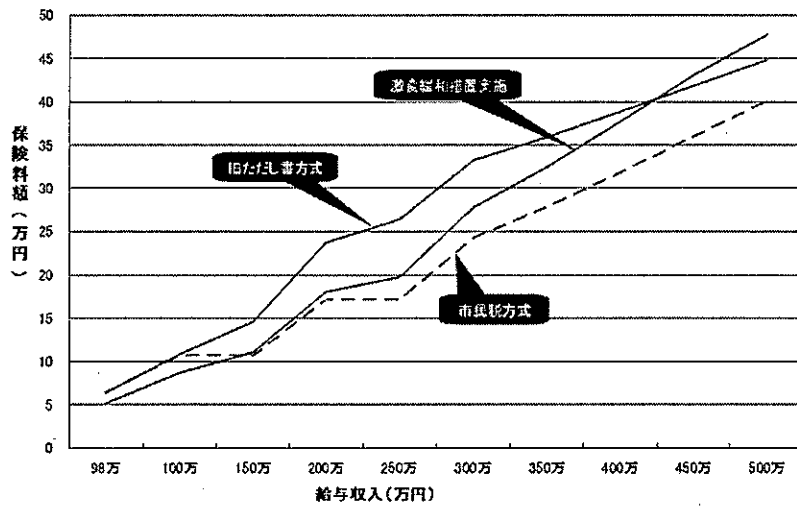
激変緩和措置の効果①



24

激変緩和措置の効果②

4人世帯



25

先行都市の状況(東京23区・川崎市)

	移行年度	経過措置	賦課割合
札幌市・大阪市 北九州市・福岡市	平成18年度	住民税方式と旧ただし書方式での保険料を比較し、増加額が多い場合に減額。	変更
東京23区	平成23年度	旧ただし書所得を減額し、保険料所得割額を算定。	所得割額:均等割額 =60:40
川崎市	平成24年度	旧ただし書所得を減額し、保険料所得割額を算定。	所得割額:均等割額 =65:35

26

今後の審議予定

- 激変緩和措置の詳細である、

【経過措置】

- ・ 措置期間を何年にするか
- ・ 所得割額をどの程度軽減するか

【賦課割合】

- ・ 所得割総額と均等割総額の比率をどの程度にするか

について、シミュレーション等をもとに、ご審議いただく予定です。

27

今後の審議予定

- 平成24年度

第1回目 本日

本市の激変緩和措置の手法について

《次回以降(予定)》

第2回目 9月 激変緩和措置の詳細について

第3回目 11月 審議とりまとめ

第4回目 2月 条例改正について

28

ご清聴ありがとうございました。

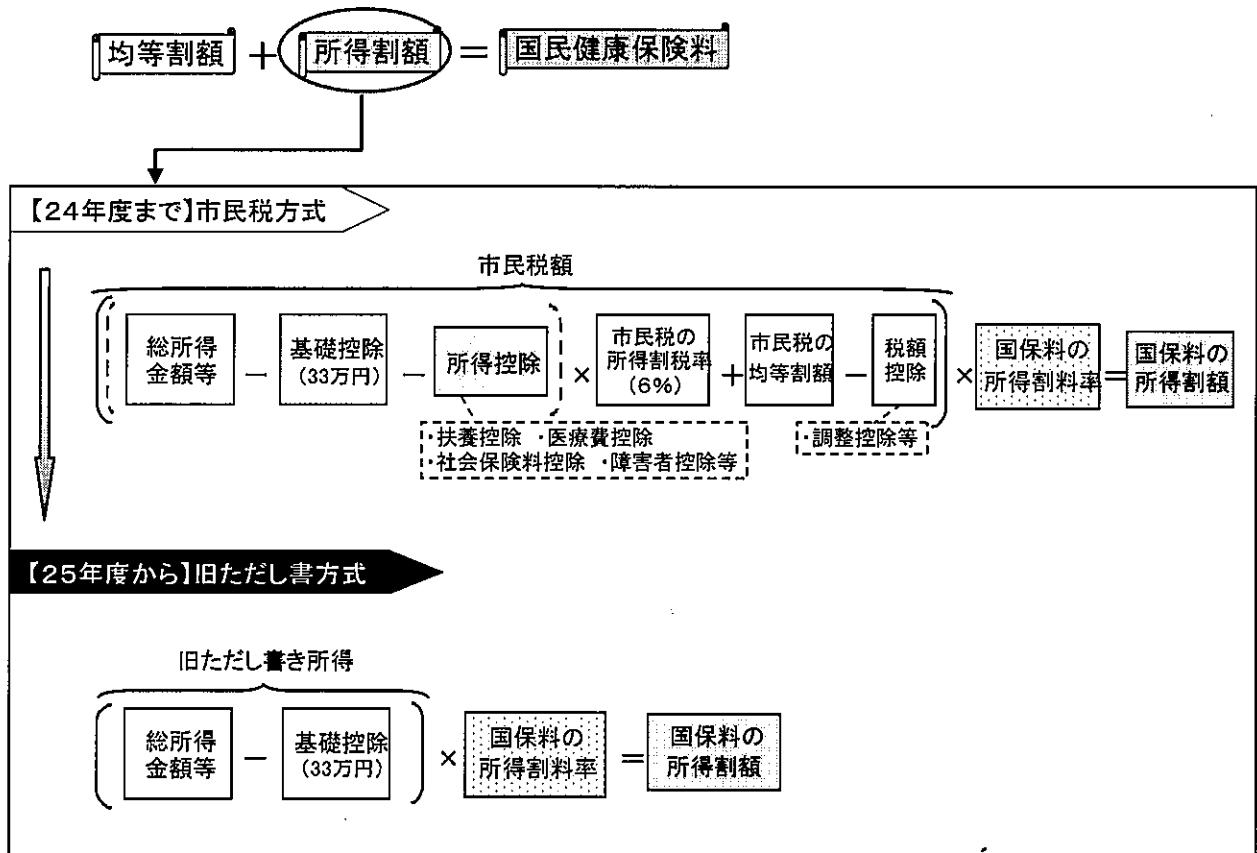
横浜市健康福祉局

29

資料① 旧ただし書方式移行の概要

国民健康保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と世帯の所得状況に応じて負担する「所得割額」の合算額を賦課します。

このうち、「所得割額」の算定方式について、「市民税方式」から「旧ただし書方式」に一本化することが政令改正により定められました。



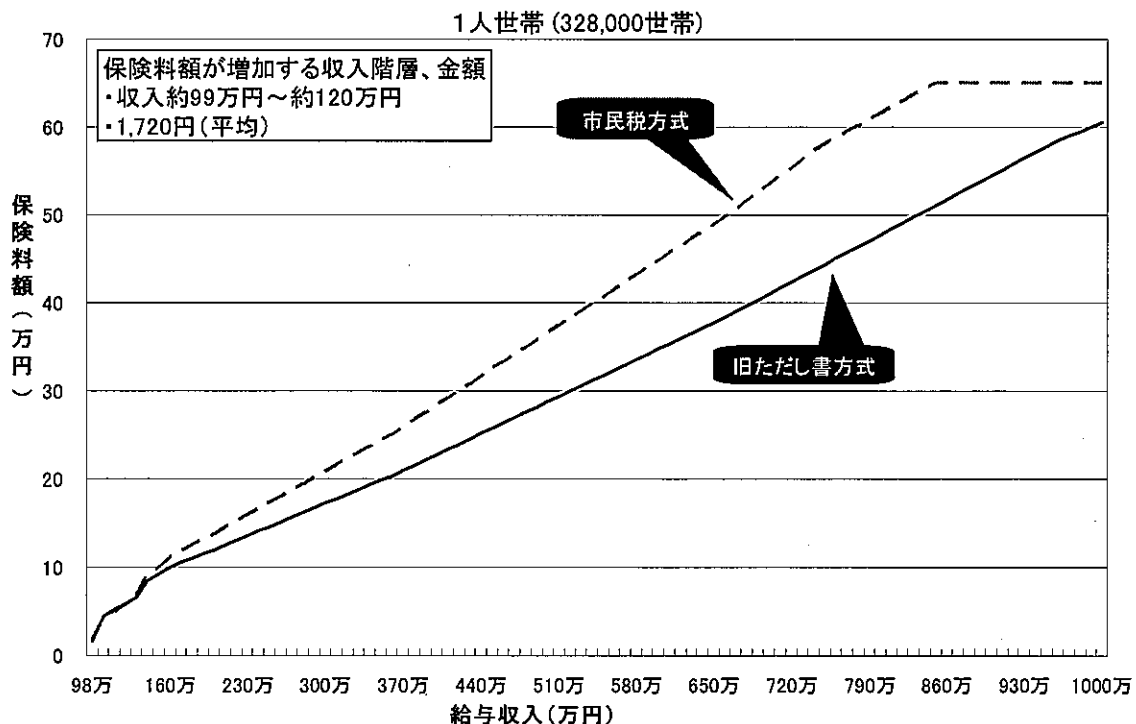
資料② 保険料への影響

算定方式変更による給与及び公的年金収入の場合の保険料の変化
(医療分+支援分：1人世帯)

1人世帯 保険料 収入金額	給与収入			
	市民税方式 保険料	旧ただし書方式 保険料	保険料の 増減額	保険料の 増減率
980,000	16,020	16,020	0	0.00%
1,000,000	42,730	44,230	1,500	3.51%
1,500,000	99,860	92,310	-7,550	-7.56%
2,000,000	137,500	119,990	-17,510	-12.73%
2,500,000	172,780	146,170	-26,610	-15.40%
3,000,000	208,060	172,350	-35,710	-17.16%
3,500,000	243,340	198,530	-44,810	-18.41%
4,000,000	283,320	227,700	-55,620	-19.63%
4,500,000	324,480	257,620	-66,860	-20.61%
5,000,000	365,640	287,540	-78,100	-21.36%
5,500,000	406,800	317,460	-89,340	-21.96%
6,000,000	447,960	347,380	-100,580	-22.45%
6,500,000	489,120	377,300	-111,820	-22.86%
7,000,000	534,980	410,210	-124,770	-23.32%
7,500,000	580,020	443,870	-136,150	-23.47%
8,000,000	615,540	477,530	-138,010	-22.42%

* 市民税方式の保険料は、社会保険料控除を収入の10%として算出。

* 旧ただし書方式の保険料は、平成24年度の料率試算による算出。

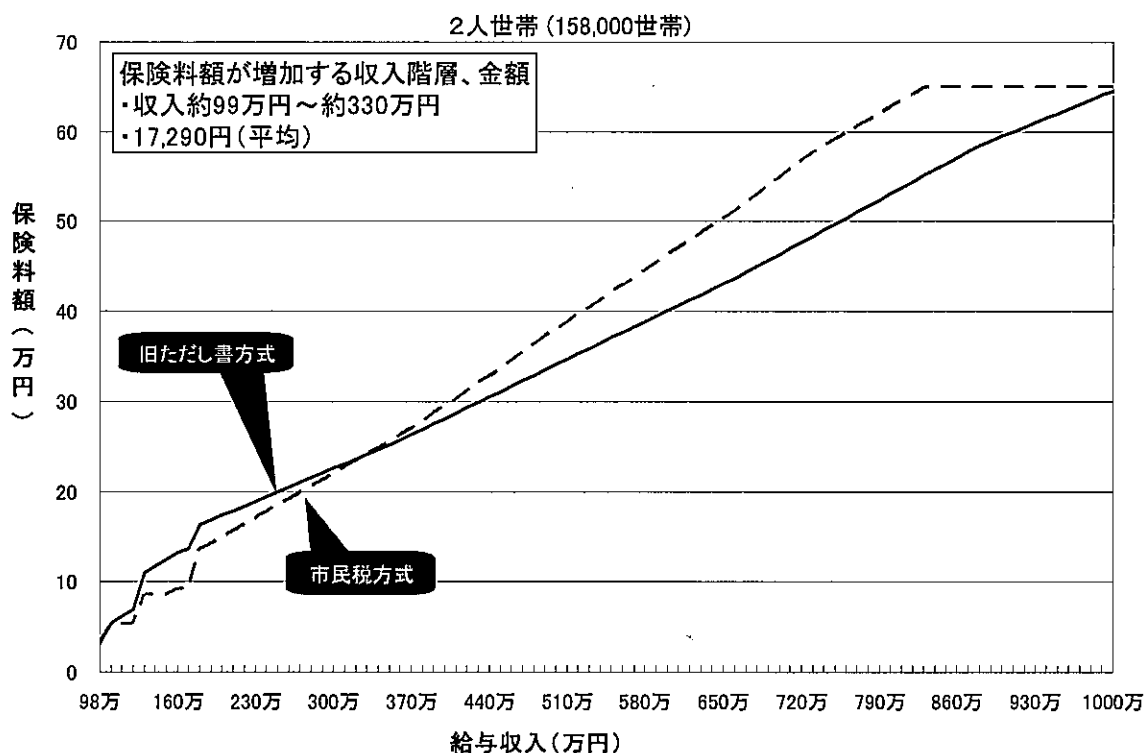


算定方式変更による給与及び公的年金収入の場合の保険料の変化
(医療分+支援分：2人世帯)

2人世帯 保険料 収入金額	給与収入			
	市民税方式 保険料	旧ただし書方式 保険料	保険料の 増減額	保険料の 増減率
980,000	32,050	32,050	0	0.00%
1,000,000	53,420	54,910	1,490	2.79%
1,500,000	85,470	124,360	38,890	45.50%
2,000,000	149,160	173,410	24,250	16.26%
2,500,000	184,440	199,590	15,150	8.21%
3,000,000	219,720	225,770	6,050	2.75%
3,500,000	255,000	251,950	-3,050	-1.20%
4,000,000	295,000	281,120	-13,880	-4.71%
4,500,000	336,160	311,040	-25,120	-7.47%
5,000,000	380,260	340,960	-39,300	-10.34%
5,500,000	421,420	370,880	-50,540	-11.99%
6,000,000	462,580	400,800	-61,780	-13.36%
6,500,000	503,740	430,720	-73,020	-14.50%
7,000,000	549,600	463,630	-85,970	-15.64%
7,500,000	591,590	497,290	-94,300	-15.94%
8,000,000	627,110	530,950	-96,160	-15.33%

* 市民税方式の保険料は、社会保険料控除を収入の10%として算出。

* 旧ただし書方式の保険料は、平成24年度の料率試算による算出。

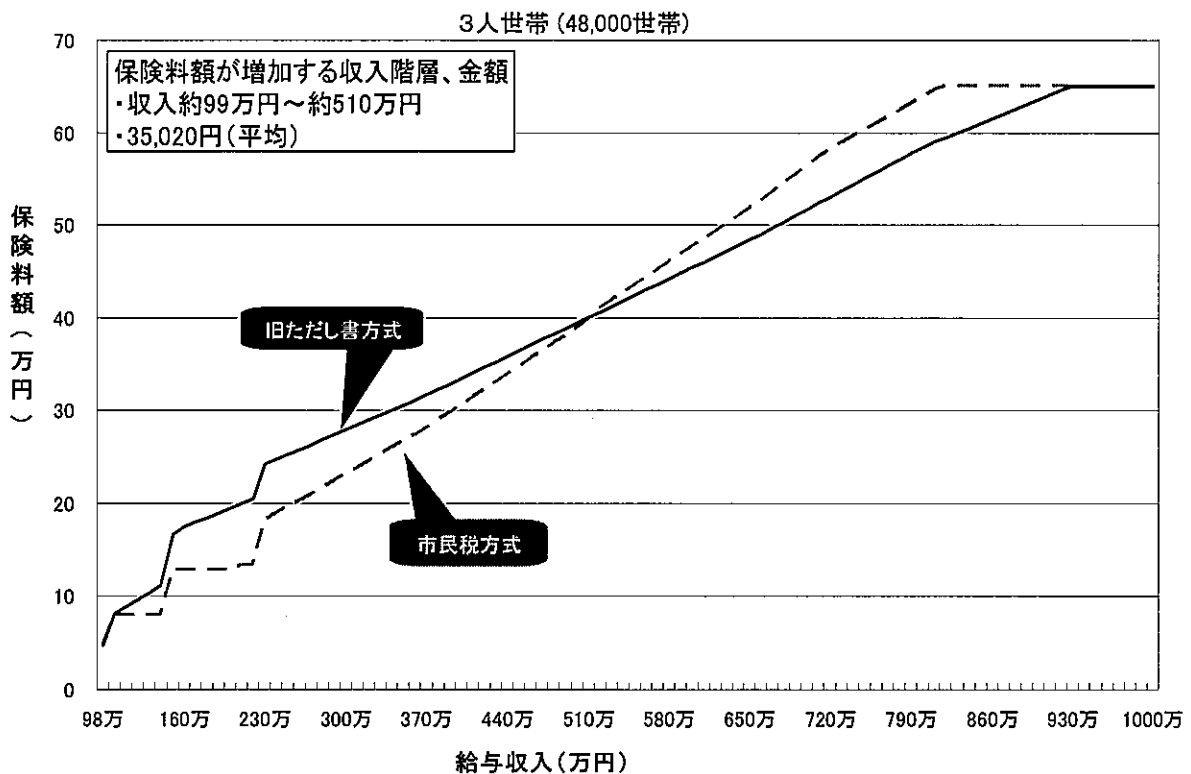


算定方式変更による給与及び公的年金収入の場合の保険料の変化
(医療分+支援分：3人世帯)

3人世帯 保険料 収入金額	給与収入			
	市民税方式 保険料	旧ただし書方式 保険料	保険料の 増減額	保険料の 増減率
980,000	48,070	48,070	0	0.00%
1,000,000	80,120	81,620	1,500	1.87%
1,500,000	128,200	167,100	38,900	30.34%
2,000,000	128,200	194,780	66,580	51.93%
2,500,000	196,120	253,010	56,890	29.01%
3,000,000	231,400	279,190	47,790	20.65%
3,500,000	266,680	305,370	38,690	14.51%
4,000,000	306,660	334,540	27,880	9.09%
4,500,000	347,820	364,460	16,640	4.78%
5,000,000	388,980	394,380	5,400	1.39%
5,500,000	436,020	424,300	-11,720	-2.69%
6,000,000	477,180	454,220	-22,960	-4.81%
6,500,000	518,340	484,140	-34,200	-6.60%
7,000,000	564,200	517,050	-47,150	-8.36%
7,500,000	603,150	550,710	-52,440	-8.69%
8,000,000	638,670	584,370	-54,300	-8.50%

* 市民税方式の保険料は、社会保険料控除を収入の10%として算出。

* 旧ただし書方式の保険料は、平成24年度の料率試算による算出。

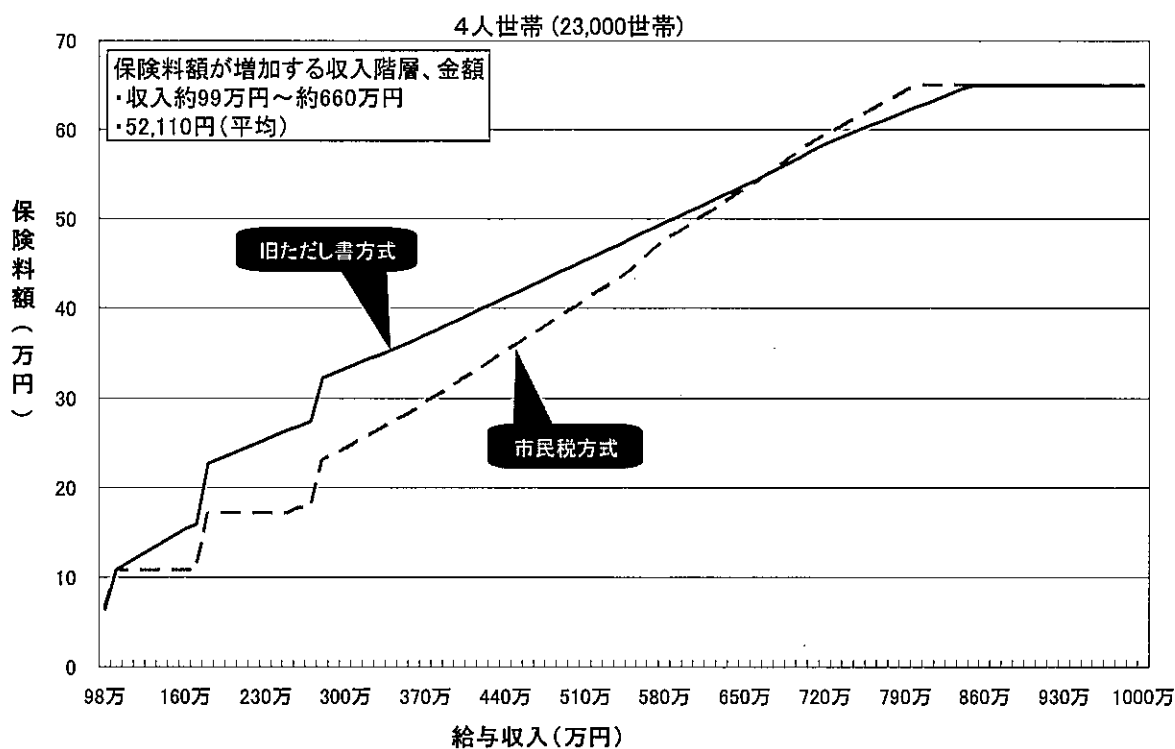


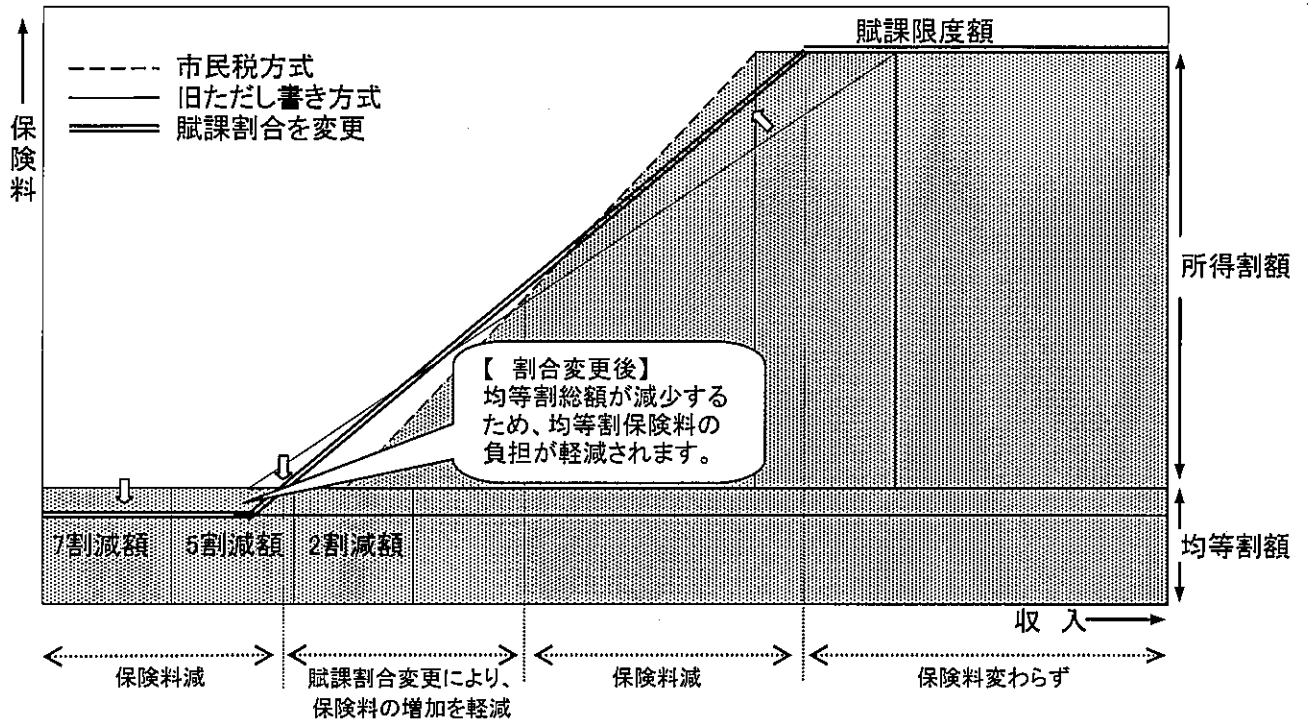
算定方式変更による給与及び公的年金収入の場合の保険料の変化
(医療分+支援分：4人世帯)

4人世帯 保険料 収入金額	給与収入			
	市民税方式 保険料	旧ただし書方式 保険料	保険料の 増減額	保険料の 増減率
980,000	64,100	64,100	0	0.00%
1,000,000	106,840	108,330	1,490	1.39%
1,500,000	106,840	145,730	38,890	36.40%
2,000,000	170,940	237,510	66,570	38.94%
2,500,000	170,940	263,690	92,750	54.26%
3,000,000	243,080	332,610	89,530	36.83%
3,500,000	278,360	358,790	80,430	28.89%
4,000,000	318,340	387,960	69,620	21.87%
4,500,000	359,500	417,880	58,380	16.24%
5,000,000	400,660	447,800	47,140	11.77%
5,500,000	441,820	477,720	35,900	8.13%
6,000,000	491,800	507,640	15,840	3.22%
6,500,000	532,960	537,560	4,600	0.86%
7,000,000	578,820	570,470	-8,350	-1.44%
7,500,000	614,720	599,970	-14,750	-2.40%
8,000,000	650,000	625,530	-24,470	-3.76%

* 市民税方式の保険料は、社会保険料控除を収入の10%として算出。

* 旧ただし書方式の保険料は、平成24年度の料率試算による算出。





【効果】

- ①新たに所得割額の負担が生じる非課税世帯の、保険料の増加幅を抑える。
- ②経過措置と同時に実施することで、激変緩和措置の効果が大きい。
- ③経過措置終了後の低所得者の負担軽減となる。